

知財・無形資産を経営の力に：関西発・価値創造の変革 2026



2026年はコーポレートガバナンス・コード改訂により、知財投資が取締役会の重要な責務となる「知財・無形資産経営」の実践元年。本フォーラムでは、政府、大企業、中小企業、大学の四者が、知財を武器に日本が「逆襲」するための具体的な戦略と人財育成について提言しています。

経営戦略としての知財・無形資産投資

投資家との対話のための知財を通じた

投資家との対話のための知財を通じた価格決定力と競争優位性のストーリーを構築する。



マーケティング、特許、デザイン

マーケティング、特許、デザイン、プロモーションを組み合わせることで潜在的なニーズを具体化する。



現場との対話を通じて問題解決能力を高め

現場との対話を通じて問題解決能力を高め、事業成長に直結する知財活動を積極的に提案・実行する。



変革を牽引する「実践的人財」の育成

共通の知識基盤を構築する：

経営者は知財を学び、知財部門は経営を学ぶ。



知財自体を目的とするのではなく

知財自体を目的とするのではなく、ビジネスの成功に向けた座標軸として専門性を活用する。

知識の習得から「価値創出の実践」へ

AIで業務を効率化し、余剰能力を活用してビジネスの課題を解決し、外部との共創を開始する。

